

学位授与機構ニュース

National Institution for Academic Degrees

第 15 号

平成 10 年 7 月発行



★平成10年4月期の学士の学位授与試験が行われた大阪地区試験場（大阪大学）

目 次

◆学位の申請・授与等の状況

- 大学院修士課程相当課程修了者からの
修士の学位授与申請状況 …………… 2
- 平成10年度4月期の学士の学位授与申請状況 … 2
- 学位授与のこれまでの状況 …………… 3
- 短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況 … 4

◆機構の窓

- 会議の開催状況 …………… 5
- 平成10年度主要事業計画 …………… 5
- 委員の交代 …………… 6
- 名誉教授の称号授与 …………… 6

- 「学位授与機構の概要」の発行 …………… 6
- 「学位授与機構認定専攻科一覧」の発行 … 6
- 学位授与機構の発行している刊行物 …………… 7
- 平成10年度10月期学士の学位授与申請
受付期間及び試験日程 …………… 7
- 平成10年度学位授与機構審査スケジュール … 8
- 平成 9 年12月大学審議会答申－抜粋－ …… 9

◆すずかけ散策

- 学位授与機構 教授 岩村 秀…………… 10
- 学位授与機構 教授 支倉 崇晴…………… 11



学位の申請・授与等の状況



○90人から修士の学位授与の申請

－大学院修士課程相当の課程修了者－

大学院の修士課程に相当する教育を行う課程として認定されている各省庁所管大学の平成10年3月修了者から、修士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成10年5月12日(火)開催の審査会において機構長から審査の付託があり、これを受けて論文の審査及び口頭試問を担当する専門委員会として、理学、工学・芸術工学及び水産学専門委員会が指定されました。

現在、各専門委員会では、各申請者に対して論文の審査及び口述による試験が進められており、合格者には平成10年9月頃までに、修士の学位が授与される予定です。

〈申請者数一覧〉

認定課程名	専攻分野	申請者数
防衛大学校 理工学研究科	理 学	3人
	工 学	62人
職業能力開発大学校 研究課程	工 学	17人
水産大学校 水産学研究科	水産学	8人
合 計		90人

○短大・高専卒業者等 364人から学士の学位授与の申請

－平成10年度4月期申請分－

短期大学及び高等専門学校卒業者等からの平成10年度4月期の学位授与申請受付の結果、20専攻分野35専攻の区分にわたる364人から申請がありました。これは前年同期の申請者数(平成9年4月期281人)と比べ、約1.3倍の増加となっています。

申請者を基礎資格別にみると、短期大学卒業者が

329人(90.4%)と最も多く、次いで飛び級者4名を含む大学中退者23人(6.3%)、高等専門学校卒業者10人(2.7%)、大学卒業者2人(0.6%)となっています。

各専攻の区分ごとの申請者数は表のとおりです。

4月期の特徴として、「保健衛生学」の132人、「看護学」の103人で約65%を占めています。

今回申請のあった364人については、平成10年5月12日(火)開催の審査会において機構長から学位授与の可否についての審査が付託され、審査会では、修得単位、学修成果及び試験の審査を担当する専門委員会を指定、平成10年6月21日(日)に東京大学及び大阪大学の2か所で試験が行われました。

現在、各専門委員会では、修得単位、学修成果及び試験の審査が進められており、合格者には平成10年9月末までに、学士の学位が授与される予定です。

〈平成10年度4月期の専攻分野別申請者数〉

専攻分野	専攻の区分	申請者数	
文 学	国 語 国 文 学	5人	24人
	英 語 ・ 英 米 文 学	12人	
	独 語 ・ 独 文 学	1人	
	心 理 学	3人	
	宗 教 学	3人	
教 育 学	教 育 学	36人	36人
神 学	神 学	1人	1人
社 会 学	社 会 学	1人	2人
	社 会 福 祉 学	1人	
教 養	地 域 研 究	5人	6人
	国 際 関 係	1人	
社 会 科 学	社 会 科 学	2人	2人
法 学	法 学	1人	1人
経 済 学	経 済 学	6人	6人
経 営 学	経 営 学	3人	3人
理 学	生 物 学 系	2人	3人
	総 合 理 学	1人	
薬 学	薬 学	1人	1人
看 護 学	看 護 学	103人	103人

保健衛生学	検査技術科学	49人	132人
	放射線技術科学	53人	
	理学療法学	17人	
	作業療法学	13人	
鍼灸学	鍼灸学	1人	1人
栄養学	栄養学	6人	6人
工 学	機械工学	7人	16人
	電気電子工学	5人	
	応用化学	2人	
	材料工学	1人	
	建築学	1人	
芸術工学	芸術工学	1人	1人
家政学	家政学	4人	4人
芸術学	音楽	3人	15人
	美術	12人	
体育学	体育学	1人	1人
合 計		364人	364人

【参 考】

○学位授与のこれまでの状況

1. 短期大学・高等専門学校卒業者等が大学等においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与(学位規則第6条第1項)

〈平成4年10月期～平成9年10月期申請分〉

専攻分野	専攻の区分	授与者数
文 学	国語国文学	28人
	英語・英米文学	36人
	独語・独文学	1人
	仏語・仏文学	2人
	歴史学	4人
	哲学	1人
	心理学	5人
	宗 教 学	25人
教育学	教育学	86人
神 学	神 学	4人
社会学	社会学	6人
	社会福祉学	20人
教 養	比較文化	1人

学 芸	地 域 研 究	10人
	科学技術研究	2人
	比 較 文 化	1人
	地 域 研 究	2人
法 学	法 学	14人
	政 治 学	3人
経 済 学	経 済 学	11人
商 学	商 学	17人
経 営 学	経 営 学	19人
	数 学 ・ 情 報 系	7人
	物 理 ・ 地 学 系	3人
	化 学 系	4人
理 学	生 物 学 系	6人
	看 護 学	看 護 学
保健衛生学	検査技術科学	154人
	臨床工学	1人
	放射線技術科学	257人
	理学療法学	99人
	作業療法学	88人
鍼灸学	鍼灸学	4人
栄養学	栄養学	125人
工 学	機械工学	282人
	電気電子工学	321人
	情報工学	73人
	応用化学	134人
	生物工学	9人
	材料工学	77人
	土木工学	83人
	建築学	37人
芸術工学	芸術工学	26人
農 学	農 学	1人
家政学	家政学	23人
芸術学	音楽	196人
	美術	497人
体育学	体育学	4人
合 計		3,189人

2. 学位授与機構が認定する教育施設の課程修了者に対する学士、修士及び博士の学位授与（学位規則第6条第2項）

(1) 学士の学位授与（大学の学部に対応する教育を行う課程）

〈平成3年度～平成9年度〉

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛大学校本科	理 学	171人
	工 学	2,087人
	社会科学	417人
	計	2,675人
防衛医科大学校 医学教育部医学科	医 学	454人
水産大学校本科	水 産 学	1,183人
海上保安大学校本科	海上保安	287人
気象大学校大学部	理 学	95人
職業能力開発大学校 長期課程	工 学	1,558人
合 計		6,252人

(2) 修士の学位授与（大学院の修士課程に対応する教育を行う課程）

〈平成4年度～平成9年度〉

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛大学校 理工学研究科	理 学	21人
	工 学	378人
	計	399人
職業能力開発大学校 研究課程	工 学	122人
水産大学校水産学研究科	水産学	18人
合 計		539人

(3) 博士の学位授与（大学院の博士課程に対応する教育を行う課程）

〈平成3年度～平成9年度〉

認定課程名	専攻分野	授与者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医 学	95人

○短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況

平成10年7月現在

区 分	年 度 別 認 定 専 攻 数							平成10年度 現在認定 専攻数	入学定員	
	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度			
短 期 大 学 専 攻 科	文 学	4 (1)	8 (1)	3 (1)	8 (6)	3 (1)			22 (10)	395 (160)
	教 育 学	1	5	8 (2)	2 (1)	4 (2)	5 (4)	4 (3)	22 (12)	380 (240)
	社 会 学	3	2 (1)	1	1				7 (1)	230 (20)
	教 養		2	1	1 (1)	1 (1)	2 (1)		7 (3)	155 (40)
	経 済 ・ 商 学		1 (1)		2 (1)	1	1 (1)		5 (3)	76 (46)
	看 護 学	8	9	2	1	2		4	26	595
	保 健 衛 生 学				1	1			2	40
	鍼 灸 学							1	1	1
	家 政 学 ・ 栄 養 学	2	8 (2)	4	7 (4)	8 (5)	4 (2)	4 (1)	31 (14)	430 (225)
	工 学				1 (1)	1 (1)		1 (1)	3 (3)	44 (44)
	農 学		1					1 (1)	2 (1)	23 (8)
	芸 術 学	10 (8)	4 (1)	1 (1)	1	3 (2)		4 (4)	20 (16)	480 (355)
体 育 学				1 (1)				1 (1)	20 (20)	
そ の 他	1			2 (2)				2 (2)	19 (19)	
計	20校29専攻 (9)	29校40専攻 (6)	15校20専攻 (4)	21校28専攻 (17)	22校24専攻 (12)	12校12専攻 (8)	17校19専攻 (10)	97校151専攻 (66)	2,897 (1,177)	
高等専門学校専攻科	工 学	2校5専攻 (5)	4校8専攻 (8)	3校8専攻 (8)	3校7専攻 (7)	5校11専攻 (11)	3校7専攻 (7)	4校8専攻 (8)	24校54専攻 (54)	424 (424)
合 計	22校34専攻 (14)	33校48専攻 (14)	18校28専攻 (12)	24校35専攻 (24)	27校35専攻 (23)	15校19専攻 (15)	21校27専攻 (18)	121校205専攻 (120)	3,321 (1,601)	

※1 () 内は、2年制の専攻数で内数である。

※2 「短期大学専攻科計」及び「合計」欄の学校数については、実数を記載した。(年度別認定専攻数の学校数の和と平成10年度現在認定専攻数の学校数が一致しないのは、同一の学校が他の専攻の認定を受けたこと等による。)

※3 「平成10年度現在認定専攻数」と年度別認定専攻数の和が一致しないのは専攻科を廃止したこと及び修業年限1年の専攻を廃止して修業年限2年の専攻を設置し、新たに認定を受けたことによる。(「計」及び「合計」欄も同じ)

機 構 の 窓

○会議の開催状況

□運営委員会

第24回 平成10年6月22日(月)

・主な議事項目

- (1) 専門委員について
- (2) 平成10年度主要事業計画(案)について
- (3) 平成11年度概算要求事項(案)について
- (4) 事業の実施状況について
- (5) 専門学校卒業者に対する学士の学位授与制度に関する調査研究について
- (6) 単位累積加算による学士の学位授与制度に関する調査研究について
- (7) その他

□審査会

第40回 平成10年5月12日(火)

・主な議事項目

- (1) 学位規則第6条第1項に規定する学士の学位授与の審査の付託について
- (2) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査の付託について
- (3) 専門委員会の設置に関する申合せについて
- (4) その他

□専門学校卒業者に対する学士の学位授与制度に関する調査研究会

学位授与機構では、平成9年12月の大学審議会の答申を受けて、専門学校卒業者への学士の学位授与制度の基礎資格を付与することについて、平成10年4月1日付けで専門学校卒業者に対する学士の学位授与制度に関する調査研究会を設置し、現在、専門学校卒業者に対する学士の学位授与の要件等について検討を行っています。

第1回 平成10年4月20日(月)

・主な議事項目

- (1) 専門学校卒業者に対する学士の学位授与の要件等について

(2) その他

第2回 平成10年6月1日(月)

・主な議事項目

- (1) 専門学校卒業者に対する学士の学位授与の要件等について
- (2) その他

□単位累積加算による学士の学位授与制度に関する調査研究会

第1回 平成10年6月25日(木)

・主な議事項目

- (1) 単位累積加算による学士の学位授与の在り方等について
- (2) その他

○平成10年度主要事業計画

1. 学位の授与

(1) 短期大学・高等専門学校卒業者等に対する学士の学位の授与関係

① 学士の学位の授与

4月・10月申請受付、9月・3月学士の学位の授与

② 専攻の区分ごとの修得単位の審査基準の整備

③ 短期大学、高等専門学校の専攻科の認定

9月末申出受付、2月認定の判定

④ 認定短期大学・高等専門学校専攻科の教育の実施状況等の審査

5月末審査書類受付、2月適否の判定

(2) 認定課程修了者に対する学位の授与関係
学位の授与

○学士

・防衛大学校本科、防衛医科大学校医学教育部医学科、水産大学校本科、海上保安大学校本科、気象大学校大学部、職業能力開発大学校長課程修了者

○修士

・防衛大学校理工学研究科、職業能力開発大
学校研究課程、水産大学校水産学研究科修
了者

○博士

・防衛医科大学校医学教育部医学研究科修了者

2. 調査研究

学位の授与を行うために必要な学習の成果の評
価に関する調査研究

- ① 単位累積による学習の体系性に関する調査研究
- ② 高等教育レベルの生涯学習の評価に関する調
査研究等
- ③ 研究紀要「学位研究」の取りまとめ

3. 情報提供

大学における各種の学習の機会に関する情報の
収集、整理及び提供

- ① 科目等履修生制度の開設大学一覧
- ② 学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専
攻科一覧等の作成

○委員の交代

□評議員

東京工業大学の木村 孟教授が、学位授与機
構長就任のため、退任されました。

・退任

平成10年3月31日付

木村 孟 前東京工業大学教授

平成9年7月31日～平成10年3月31日

□運営委員

・辞任

平成10年3月31日付

及川 洪 前学位授与機構教授

平成9年4月2日～平成10年3月31日

・退任

平成10年5月15日付

兼松 顯 前学位授与機構教授

平成8年5月16日～平成10年5月15日

・就任

平成10年4月1日付

支倉 崇晴 学位授与機構教授

平成10年4月2日付

岩村 秀 学位授与機構教授

□審査委員

・辞任

平成10年3月31日付

及川 洪 前学位授与機構教授

平成9年4月2日～平成10年3月31日

・就任

平成10年4月1日付

支倉 崇晴 学位授与機構教授

平成10年4月2日付

岩村 秀 学位授与機構教授

○名誉教授の称号授与

・名誉教授

平成10年4月1日付

田中 郁三

○「学位授与機構の概要」の発行

学位授与機構では、その設置・目的、沿革、組
織・運営、業務等についてまとめた「学位授与機構
の概要－平成10年度版－」を平成10年6月に発行
しました。

この内容については、学位授与機構のホームペー
ジ (<http://www.niad.ac.jp/>) においても同時に公
開しています。

○「学位授与機構認定専攻科一覧」の発行

学位授与機構では、基礎資格該当後の学修の一部
とされる学位授与機構が認定する短期大学・高等専
門学校専攻科を掲載した「平成9・10年度学位授
与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧」を
発行しました。

○学位授与機構の発行している刊行物について

学位授与機構では、学士の学位授与制度及び申請方法等について説明した冊子等を毎年作成し、希望者からの請求により郵送しています。

御希望の方は、①希望する冊子の名称及び必要部数を記載したメモ、②返信用封筒(郵便料金相当額分の切手を貼った角型2号封筒)を同封した上で、〒226-0026 横浜市緑区長津田町4259番地 学位授与機構管理部学務課 まで請求してください。

冊子の名称等	主 な 内 容	1冊あたりの郵便料金	1冊あたりの重さ
①リーフレット	学位授与機構が行う学士の学位授与制度を簡略に説明したもの	120円	約30g
②新しい学士への途 －平成10年度版－	短大・高等専門学校卒業者等を対象とする学位授与機構が行う学士の学位授与制度・申請方法等を詳細に説明したもの	240円	約190g
③学位授与申請書類等 －平成10年度版－	学位授与申請に必要な書類等のうち、学位授与機構が指定する書類様式及び封筒等を綴ったもの	200円	約120g
④平成9・10年度学位授与機構認定短期大学・高等専門学校専攻科一覧	基礎資格該当後の学修の一部とされる学位授与機構が認定する短期大学・高等専門学校専攻科の開設する授業科目、学生募集の概要、授業料などを掲載したもの	270円	約220g
⑤平成10年度科目等履修生制度の開設大学一覧	基礎資格該当後の学修の一部とされる科目等履修生制度を開設する大学についての実施学部、出願期間、授業料などを掲載したもの	390円	約430g

○平成10年度10月期学士の学位授与申請受付期間及び試験日程について

申請の時期の区分	申請方法	受 付 期 間	試験の区分	試験場	試 験 日
平成10年10月期	郵送(書留)のみ	平成10年10月1日(木)から平成10年10月7日(水)【当日消印有効】	小論文試験(注1)	東京又は大阪	平成10年12月20日(日)
			面接試験(注2)	東京	平成10年12月13日(日)

(注1) 面接試験対象者を除く。

(注2) 専攻分野「芸術学」でレポート以外の学修成果を提出した者のみ。

○平成10年度学位授与機構審査スケジュール

区 分	学士の学位授与 (6条1項関係)	専攻科関係 (●：認定関係 ◎：レビュー関係)	各省庁大学校関係 (6条2項関係) <◎：レビュー関係>
4 月	4月期申請受付(4/7まで)	●認定専攻科から状況報告書の提出(学年度開始2か月以内)	修士相当課程修了者から申請受付(課程修了後1か月以内)
5 月	審査会 (5月中旬)		
6 月	○専門委員会(5月中旬~6月上旬) 修得単位の審査 審査担当委員の決定等 試験問題の校正 試験実施(6/21)	◎専攻科の概要等の書類提出締切(5/31まで)	○専門委員会(~7月下旬) 審査担当委員の決定等 口頭試問の実施
7 月	○専門委員会(7月上旬~7月上旬) 学修成果・試験の審査 総合判定		
8 月	審査会 (8月下旬)		
9 月	学士の学位授与(8月下旬)	◎専攻科の教員調書等及び審査書類提出通知(8/31まで)	博士相当課程修了者から申請受付(課程修了後1か月以内) 修士の学位授与 ◎次年度レビューの通知(9/30まで)
10 月	10月期申請受付 (10/1~10/7)	◎専攻科の教員調書等及び審査書類提出締切(10/31まで)	
11 月	審査会 (11月上旬)		
12 月	○専門委員会(11月中旬~12月上旬) 修得単位の審査 審査担当委員の決定等 試験問題の校正 面接試験実施(12/13) 小論文試験実施(12/20)	●◎専門委員会(~1月下旬) 教員等の審査	○専門委員会(~12月下旬) 審査担当委員の決定等 口頭試問の実施
1 月	○専門委員会(1月中旬~1月上旬) 学修成果・試験の審査 総合判定		○専門委員会(1月下旬) 可否の判定
2 月	審査会 (2月上旬)		
3 月	学士の学位授与(~3月下旬)		博士の学位授与
3 月	審査会 (3月中旬)		
			学部相当課程修了者から申請受付 学士の学位授与

○平成9年12月大学審議会答申―抜粋―

高等教育の一層の改善について

平成9年12月18日 大学審議会

(5) 学生の流動性（選択の幅）を高める工夫

④ 専門学校卒業者の中には、大学及び短期大学（以下、④・⑤において「大学等」という。）において、さらに学習を行うことを希望する者がいる。

大学等がこうした学生を受け入れることは、学習ニーズの多様化に適切に応えるものであるとともに、学生の選択の幅を拡げ高等教育における学生の流動性を高める観点からも有意義である。また、受け入れに当たっては、専門学校における学習の成果について適切に評価することが重要であるとともに、学校教育制度におけるいわゆる袋小路をできるだけ解消することが望ましいことから、今後、一定の専門学校卒業者に対して大学等への編入学の途を開いていくようにすることが適当である。

その際、専門学校の制度の特色として、多様な形態の学校が認められていることを踏まえると、現行の学校教育体系の中においては、全ての専門学校の卒業者について大学等への編入学を認めることは適当ではない。どのような専門学校について認めてい

くかについては、大学等として学習者の学習意欲にできる限り応えていくことが望ましいこと、大学入学資格を付与している専修学校高等課程の認定の際の考え方、大学への編入学が認められている短期大学や高等専門学校の修業年限及び総授業時数の現状などを踏まえながら総合的に判断すると、専門学校のうち、「修業年限が2年以上で総授業時数が1700時間以上のもの」を基準として、これを満たすものとして認定された専門学校を卒業した者について、在籍した学科の分野や履修内容を考慮しつつ、大学等において編入学を認めていくことが適当である。

なお、大学等の教育は、各大学等においてそれぞれのカリキュラムに基づいて、定められた修業年限の期間にわたって行われるのが基本であり、各大学等における編入学者の受け入れに際しては、この点に十分留意しつつ、既修得単位等の認定、在学すべき年数、履修すべき科目等について適切に判断し、編入学者が十分な学習成果を得られるようにしていくことが必要である。

また、大学等への編入学資格の認定を受けた専門学校の卒業者については、学位授与機構における学士の学位授与の基礎資格についてもあわせて認めていくこととするのが適当である。

策 散 け か ず す

審査研究部教授に着任して

学位授与機構審査研究部教授

岩 村 秀

これまで岡崎国立共同研究機構分子科学研究所で9年6か月、東京大学で7年4か月、九州大学で3年6か月、教授として研究室を主宰し、学生の教育に従事してきた。この経歴は、国立大学の教官の流動化が、少なくとも理工科系では、かなり進んできたことを示す好例であろう。

従来規則であると、少なくとも10年以上教授を務めることが名誉教授の称号を与える条件となっており、上記の勤務年限ではいずれの機関においてもその条件を満たしていないはずであるが、これでは人事の流動化に矛盾する。最近では必要年限を短縮し、流動的にカウントし、また評議員会が業績・貢献をフレキシブルに評価するようになってきている。その恩恵を受けて、上記3機関で名誉教授にいただいた。

最近の十数年間は「有機のフリーラジカルを使って磁石をつくる研究」に従事し、若干の成果を挙げることができたが、研究が新しい展開を必要とするたびに新しい機関への異動の機会に恵まれ、これは天の時であったような気がする。移った先々で研究環境等の地の利を得て、期待以上の成果が得られた。それにも増して、新しい同僚、共同研究者、学生というその和に恵まれた。

本年4月から、本機構に着任した。これまで上記の3機関のみならず、数多くの大学で併任・客員教授や非常勤講師として教育に当たり、多くの学生の

学士、修士、博士の学位取得を指導してきた。学生の出来、不出来には、こちらの指導の関心、情熱、努力が怖いように反映されていた。機構での学位審査では、学生との接点は点であり、審査に当たって最後になるまで当該学生の顔が見えてこない不安と、教育に直接関与できない隔靴搔痒感といったこれまでとの大きな違いが予想される。これにどう対応できるかが一つの宿題である。

もう一つ任期中には、生涯学習と規制緩和というキーワードが一層の追風となり、基礎資格を有する者を専門学校卒業者にまで拡張すること、単位累積加算制度などが研究の対象となるようである。我が国における生産業の空洞化が懸念されている今日、生産業に携わる人材の育成にはよどみは許されない。このような新しい制度に乗って学位取得の道を開くためには、理工系の学生の場合に不可欠な実験・演習をどう考え、また、取り込んでいくか解決すべき問題があると考ええる。

いわむら・ひいず 昭和9年生 理学博士

東京大学、九州大学及び岡崎国立共同研究機構名誉教授

平成10年3月まで九州大学有機化学基礎研究センター長、平成10年4月から学位授与機構審査研究部教授

専門：有機化学

新任の御挨拶

学位授与機構審査研究部教授

支 倉 崇 晴

生まれは東京で、物心つかぬうちに神戸に移りました。小学校3年の敗戦直後父が病没、母が文部省に勤務することとなり東京に戻りました。都内では何度も転居し、清瀬の結核療養所に入院したりもしましたが、フランス留学まで東京に住み続けました。

留学から帰国後は鎌倉に18年半住み、12年前に機構近くの町田に移って今日に至っています。

母の同僚に日仏混血の人がいてフランスに親近感を抱いたり、早稲田大学仏文出の伯父がいたり、現在京都大学仏文教授をしている友人と中学で出会い仏文学やパスカルについて語り合ったりしていたこともあって、早くから志望はフランス文学、それもパスカルと決めていました。パスカル研究の泰斗前田陽一先生の門を叩くべく東京大学に入学し、学部は先生主任の教養学科フランス科を卒業、大学院は仏文に進みました。修士の途中で仏政府給費留学生としてパリに留学、帰国後は東京大学仏文の助手を1年勤めてから横浜国立大学に赴任しました。

2年後駒場の東京大学教養学部に移って、この3月まで25年過ごしました。駒場では学部1年生から博士課程の院生まであらゆる段階を担当し、それぞれ多くの優れた学生と出会い、楽しい思い出が数多くできました。大学院は、駒場の比較文学比較文化、地域文化研究、言語情報科学、本郷の仏文のどれか一つ、時には二つのコースを持ち、そのいずれの学生からも実に大きな刺激を受け、教えるというよりは学ぶことの方が多日々でした。

学内の要職に就くこともなく平凡な教師生活に終始したので、振り返って記すべきことも特に見出せませんが、強いて一つ挙げれば1988年に催した東

京大学シンポジウム「パスカル、ポール＝ロワヤルと東洋、西洋」の開催責任者になったことでしょうか。前田先生が東洋人としては初めてソルボンヌ仏文科客員教授をされたという空前絶後のことも機縁となって、日本でパスカルを巡る国際シンポジウムを行うことを要請されていましたが、それが実現したものです。日本（51人）とフランス（46人）を中心として7か国から百人余りが東京大学に集まり、すべての行事をフランス語のみで行い、報告書もフランスで刊行しました。それ以後フランスの学界との縁が急速に深まり、毎年夏はフランスで、とりわけソルボンヌの教授と種々の行動を共にすることになりました。

お陰で、ソルボンヌに提出されたパスカルに関する論文の審査に加わったり、フランス学士院入りした名誉教授の記念式典がソルボンヌで行われた際に、外国人を代表するスピーチを依頼されたりというような貴重な体験もできました。それも、25年の東京大学在職中、総滞在日数3年半に及ぶ21回の渡仏を認めていただけたからこそと、感謝の念で一杯です。

多少のフランス経験を積んでいるだけで、学位等の高等教育を巡る問題には無知な私ですから、果たして機構でお役に立てるか不安ですが、足手まといにはならないよう努めるつもりですので、どうかよろしく御指導、御鞭撻賜りますようお願いいたします。

はせくら・たかはる 昭和12年生 東京大学名誉教授、平成10年3月まで東京大学大学院総合文化研究科教授、平成10年4月から学位授与機構審査研究部教授

専門：フランス文学

編集後記

- ◇ 不順な天候が続いた梅雨も明け、これから本格的な暑い夏の到来です。学位授与機構ニュース第15号をお届けします。
- ◇ 「すずかけ散策」では、本年4月に新たに機構にお迎えした岩村教授及び支倉教授から就任の御挨拶をいただきました。
- ◇ 7月は、4月期申請者の審査のため専門委員会が毎日のように開催されました。
- ◇ 専門委員の先生方には御多忙の中、御協力をいただきありがとうございました。引き続きどうぞよろしく願いいたします。

(F. T.)

編集 学位授与機構広報委員会
〒226-0026
横浜市緑区長津田町4259番地
電話 045-922-6441
Fax. 045-923-0258
HPアドレス
<http://www.niad.ac.jp/>
印刷 (有) 創文社
〒141-0031
東京都品川区西五反田1-4-1
電話 03-3491-8321